

調 査 票

番 号	5 - 3	所管府省名	農林水産省
-----	-------	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	旧独立行政法人農業工学研究所	特定・非特定 の別	特定
---------------------	----------------	--------------	----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	農林水産省農業工学研究所(農業研究センター、農業環境技術研究所)	126人	91人
	プロパー職員数	126人	91人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他()	0人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人農業工学研究所	130人	84人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	126人	75人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	4人	9人
平成14年4月1日現在	同上	135人	87人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	113人	72人
	所管官庁からの出向者数	6人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	10人	15人
平成15年4月1日現在	同上	133人	89人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	95人	65人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	12人	24人
平成16年4月1日現在	同上	130人	92人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	78人	58人
	所管官庁からの出向者数	16人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	16人	34人
平成17年4月1日現在	同上	128人	98人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	72人	47人
	所管官庁からの出向者数	14人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	17人	51人
平成18年4月1日現在	-	-	-
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	-	-
	所管官庁からの出向者数	-	-
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	-	-
	移行後の採用者数	-	-
	その他()	-	-

平成19年4月1日現在	-	-	-
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	-	-
	所管官庁からの出向者数	-	-
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	-	-
	移行後の採用者数	-	-
	その他()	-	-

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	1人	0人
発足時(平成13年4月1日現在)	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成14年4月1日現在	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成15年4月1日現在	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成16年4月1日現在	2人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成17年4月1日現在	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成18年4月1日現在	-	-
	移行前において指定職・役員であった者の数	-
平成19年4月1日現在	-	-
	移行前において指定職・役員であった者の数	-

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間（平成12年度）	未公表のため記載せず
発足時(平成13年度:平成13年4月～14年3月)	41,130千円
平成14年度	42,261千円
平成15年度	40,530千円
平成16年度	40,052千円
平成17年度	40,713千円
平成18年度	-
備考 (注1) 役員は、非常勤を含む。 (注2) ガイドラインに基づく給与水準公表資料に記載されている額を記載。 ただし、14年度以前は、ガイドラインに基づく給与水準の公表が行われていないので財務諸表の附属明細書に記載されている額を記載。	

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	農林水産省農業工学研究所長	未公表のため記載せず
発足時(平成13年4月～14年3月)	理事長	未公表のため記載せず
	理事	未公表のため記載せず
	監事	未公表のため記載せず
	監事(非常勤)	未公表のため記載せず
平成14年度	理事長	未公表のため記載せず
	理事	未公表のため記載せず
	監事	未公表のため記載せず
	監事(非常勤)	未公表のため記載せず
平成15年度	理事長	15,653千円
	理事	13,582千円
	監事	10,925千円
	監事(非常勤)	370千円
平成16年度	理事長	15,641千円
	理事	12,377千円
	監事	11,559千円
	監事(非常勤)	475千円
平成17年度	理事長	15,979千円
	理事	13,655千円
	監事	10,472千円
	監事(非常勤)	607千円
平成18年度	-	-
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	-	-
備考 (注1) 役員は、非常勤を含む。 (注2) ガイドラインに基づく給与水準公表資料に記載されている額を記載。		

4 役員氏名等	該当なし (当該法人は平成19年4月1日現在存在しない。)
---------	----------------------------------

5 退職金支給総額等	引き続き調査中
------------	---------

6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中
--------------	---------

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年～17年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
(1)前年度比 1%の経費節減を行う。 (2)普及に移しうる成果を50件以上選定 (3)470報以上の論文を学術雑誌、機関誌等に公表 (4)35件以上の国内特許等を出願 (5)2,000名以上の研修参加		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月～14年3月)	年度計画において上記項目に基づき指標をそれぞれ定め、それら指標を達成した。	A:計画に対して業務が順調に進捗している。
平成14年度	年度計画において上記項目に基づき指標をそれぞれ定め、それら指標を達成した。	A:計画に対して業務が順調に進捗している。
平成15年度	年度計画において上記項目に基づき指標をそれぞれ定め、それら指標を達成した。	A:計画に対して業務が順調に進捗している。
平成16年度	年度計画において上記項目に基づき指標をそれぞれ定め、それら指標を達成した。	A:計画に対して業務が順調に進捗している。
平成17年度	年度計画において上記項目に基づき指標をそれぞれ定め、それら指標を達成した。	A:計画に対して業務が順調に進捗した。

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

(1)東京都の地下水の起源(涵養)が26年前に関東平野で浸透した水であることを、地下水中に含まれているトリチウム濃度の長期間測定(約30年間)から明らかにした。長期間のモニタリングによってのみ解明される貴重な成果である。

(2)農業・農村の有する多面的機能について、個別機能の新たな評価手法の開発や精緻化を進めて、環境便益と環境負荷を取り入れた農林業環境経済統合勘定を開発した。この結果は、平成13年度の日本学術会議の答申内容を超える成果であり、農林水産省の平成16年度10大研究成果に選定された。

(3)大口径のパイプとその周囲の砕石地盤を高強度ネットを用いて一体化する浅埋設工法という新しい技術を開発した。本工法は、地震時の液状化に対する高い抵抗力を有することから、地盤の浅い位置にパイプを埋設でき、低コスト化に大いに貢献できる。本研究成果等に対し、平成15年度文部科学大臣賞が授与された。

(4)ため池の底に溜まったヘドロをセメントで一旦固めた後に破砕すると優れた盛土材料になることをつきとめ、その物理特性を解明し、設計法と施工法を確立した。開発した工法で改修することにより、堤体の耐震性の向上と漏水防止効果が著しく向上し、また、従来工法で必要とした自然地盤を掘削した盛土材料の確保・搬入とヘドロの搬出・廃棄が不要になり、自然環境保全と20～50%のコスト縮減が図れる。経済性に優れ、環境に負荷を与えない画期的な工法である。本研究成果に対し、平成16年度地盤工学会賞・技術開発賞が授与された。

(5)大規模なフィルダム(土を堤体材料としたダム)を安全に管理するため、堤体内の間隙水圧をモニタリングする計器から電線無くした新製品を開発した。本研究成果等に対し、平成16年度文部科学大臣賞が授与された。

(6)ヘリコプターを使用して空中から電磁波を発射し、地下構造を把握する技術を改良し、地すべり地帯を三次元的に把握する探査システム技術及び評価法を開発した。本研究成果は、平成16年10月に発生した新潟県中越地震災害において、二次災害発生予測調査等に採用され、実用技術として高い評価を受けた。

(7)集中豪雨や地震時におけるため池の被災危険度を、広域的にリアルタイムで予測するシステムを開発した。本システムは、現在11府県のため池管理機関に設置されており、地域防災力の向上に貢献している。

(8)地域の中で発生するバイオマスを原料として多種多様な有用物質や燃料を体系的に生産・利用するバイオマス多段階利用を実現するため、地域循環システムの実用規模プラント群を千葉県北東部に設置し、平成17年11月から運転を開始した。本実証研究は、バイオマス・ニッポン総合戦略(H14.12閣議決定)を具体化するとともに、都市近郊農畜産業型のバイオマスタウンモデルとして注目されている。

(9)地域景観への配慮や住民の意向等を踏まえた景観形成計画の策定に際して、効率的・効果的な技術支援を行う景観シミュレータープログラムを開発して著作権登録し、これを製品化した。都市、農山漁村等における良好な景観形成を図ることを目的に景観法が平成16年6月に施行され、農林水産省でも美の里づくりガイドラインを公表(H16.8月)して、これに関わる施策が積極的に展開されているところ、本成果は現場レベルで有効に活用されており、行政施策の推進に貢献している。

(10)当法人は、農業工学に関する試験研究を実施する唯一の機関であり、主たる研究対象が国の存立に関わる社会基盤である。研究成果は、次のような国家的技術基準等の制・改定や、防災施設や災害対策に生かされるとともに、農林水産省が所掌する農業農村整備事業等の計画、設計、施工及び管理の段階で必要となる科学的根拠を提供し、膨大な技術基盤を形成している。

土地改良事業計画設計基準「農道」、土地改良事業計画設計基準「ダム」、土地改良事業計画設計基準「農地すべり防止対策」、土地改良事業計画設計基準「排水」、土地改良事業計画設計基準「農業用水(水田)」、土地改良施設管理基準「ダム編」、設計指針「頭首工の魚道」、「農業集落排水汚泥農地還元計画策定マニュアル」(農村振興局)、「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の手引き」(農村振興局)、「身近な水域における魚類等の生息環境改善のための事業連携方策の手引き」(農林水産省・国土交通省)

16 平成18年度における支出の概要	該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)
17 行政組織から独立行政法人への再就職	該当なし(当該法人は平成19年4月1日現在存在しない。)
18 独立行政法人から他の法人への再就職	引き続き調査中
19 出資法人一覧	該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)
20 平成18年度における売却資産等の概要 (1)有価証券 (2)固定資産	該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)